

各 位

会 社 名 三井倉庫ホールディングス株式会社 代表者名 代表取締役社長 古賀 博文 (コード番号 9302 東証プライム市場) 問合せ先 財務経理部長 松木 武 (TEL. 03-6400-8006)

# 2025年3月期第2四半期(中間期)における連結業績予想と実績の差異、2025年3月期通期連結業績予想及び通期個別業績予想の修正に関するお知らせ

2025年3月期第2四半期(中間期)決算において、2024年8月2日に公表いたしました第2四半期(中間期)の連結業績予想と実績に差異が生じましたので、下記の通りお知らせいたします。また、2024年11月8日の取締役会において直近の業績動向を踏まえ、2024年8月2日に公表しておりました2025年3月期の通期連結業績予想、及び2024年5月10日に公表しておりました2025年3月期通期個別業績予想を下記の通り修正いたしましたので、お知らせいたします。

記

#### 1. 2025年3月期第2四半期(中間期) (2024年4月1日~2024年9月30日) の連結業績予想と実績の差異

	営業収益	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 中間純利益	1株当たり 中間純利益
①前回発表予想	百万円	百万円	百万円	百万円	円銭
	135, 000	7, 700	7, 300	4,600	184. 57
②今回実績	138, 672	9, 459	9, 504	5, 847	234. 62
③増減額 ②一①	3, 672	1, 759	2, 204	1, 247	_
④増減率 ③/①	2. 7%	22.8%	30. 2%	27.1%	_
参考:前年同期実績 (2024年3月期第2四半期(中間期))	131, 862	11, 843	12, 206	7, 182	288. 54

#### 差異の理由

紅海情勢の影響による海上輸送から航空輸送へのシフト(船落ち)の発生や自動車関連貨物の物量増により航空貨物輸送の取扱が想定を上回りました。また、国内では九州地区の半導体の取扱が好調であること、及び原価上昇に対応するための収受料金の適正化が当初計画を上回って進捗したこと等から、実績が予想を上回りました。

## 2. 2025年3月期通期(2024年4月1日~2025年3月31日)の連結業績予想の修正

	営業収益	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
①前回発表予想	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
	275, 000	15, 500	14,800	8,700	348. 98
②今回修正予想	280, 000	18, 000	17, 700	10,000	401. 12
③増減額 ②一①	5, 000	2, 500	2,900	1, 300	_
④増減率 ③/①	1.8%	16.1%	19.6%	14.9%	
参考:前年同期実績 (2024年3月期通期)	260, 593	20, 754	21,010	12, 107	486. 21

## 修正の理由

上期の連結業績予想と実績の差異に加え、下期においても航空貨物輸送の取扱増加が見込まれること、及び不動産事業におけるMSH日本橋箱崎ビルのリーシングの進捗が当初想定よりも好調であること等から、通期連結業績予想を修正いたしました。

## 連結営業利益における前回公表予想と今回公表予想の差異の概要(単位:億円)

	2024年8月2日公表 通期業績予想 155				
2024	2024年8月2日公表 通期業績予想				
	航空貨物輸送の取扱増加	+11			
	九州地区の半導体取扱好調	+ 2			
	収受料金の適正化	+ 2			
	原価低減(効率化)	+ 1			
	為替影響	+ 1			
	その他	+ 1			
,	上期増減合計	+18			
	航空貨物輸送の取扱増加	+4			
	不動産事業のリーシング好調	+ 2			
	その他	+ 1			
下期増減合計		+ 7			
本修正における通期業績予想		180			

3. 2025年3月期通期(2024年4月1日~2025年3月31日)の個別業績予想の修正

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
①前回発表予想	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
	22, 200	3,600	2, 700	3,800	152.60
②今回修正予想	22, 700	4, 300	4,000	4, 700	188. 53
③増減額 ②一①	500	700	1, 300	900	
④増減率 ③/①	2.3%	19.4%	48.1%	23.7%	_
参考:前年同期実績 (2024年3月期通期)	27, 125	11, 438	10, 924	10, 260	412.04

#### 修正の理由

当社はグループの経営戦略策定及び経営管理、不動産業を主な事業とする持株会社であり、個別業績においては関係会社からの受取配当金を営業収益に計上しております。関係会社からの受取配当金が当初計画を上回る見通しであることに加え、当初想定していた固定資産撤去費等の営業外費用が翌期以降に発生する見込みとなったこと等から、営業収益以下の通期個別業績予想を修正いたしました。なお、当該関係会社からの受取配当金は連結上消去されるため、連結業績に与える影響はありません。

(注)上記に記載した予想数値は、当社が現在入手している情報に基づくものであり、実際の業績は様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

以上